

【日本消費者物価指数（22年5月）】

コストプッシュ型の物価上昇が続く

～ただし、中長期的にインフレが定着する可能性は低い～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. コアCPIは2ヵ月連続で2%を上回る

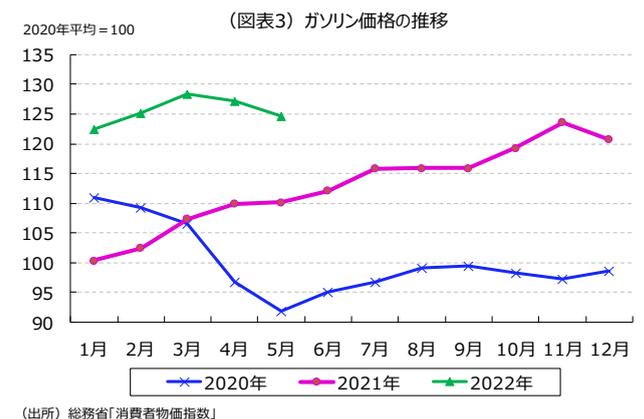
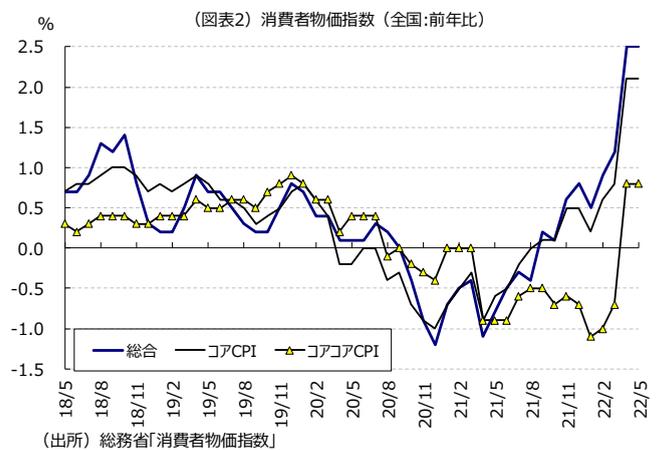
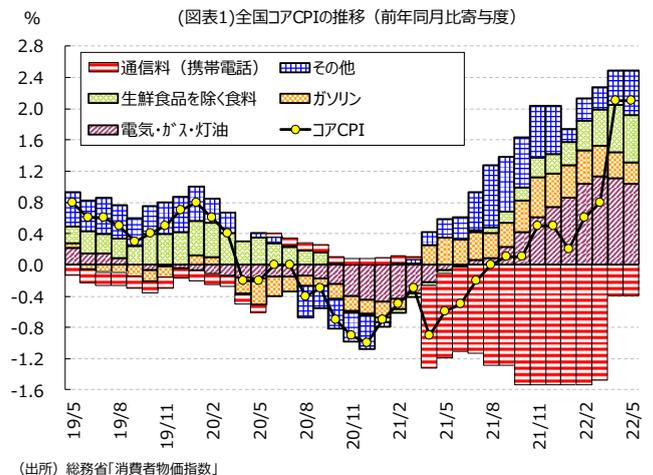
5月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比+2.1%と、2ヵ月連続で2%台となった（図表1）。内訳を見ると、電気やガソリンなどのエネルギー関連品目だけで、上昇分の6割以上を占める形となっている。また、国際的な資源価格の上昇に加えて、急速に進行する円安も物価の押し上げ要因となっている。欧米などと比べれば、物価上昇の勢いは緩やかであるものの、コストプッシュ型の物価上昇が続いている様子がうかがえる。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）、総合指数も、それぞれ同+0.8%、同+2.5%で、前月と同じ伸び幅となった（図表2）。

総合指数の前年比の押し上げに関しては、生鮮食品を除く食料（4月：寄与度+0.58%ポイント→5月：同+0.60%ポイント、寄与度差+0.02%ポイント）が寄与した。幅広い品目が上昇しているが、なかでも小麦製品などの上昇が目立つ。原材料価格の上昇を反映する形で、外食なども上昇幅が拡大している。エネルギーや食料品など高頻度で消費者が接する物品の価格が上昇しており、CPIの上昇以上に体感物価は上がっていると考えられる。

2. エネルギー価格の寄与度は縮小

エネルギー価格の寄与度は、2ヵ月連続で縮小した（同+1.38%ポイント→同+1.26%ポイント、同▲0.12%ポイント）。4月26日に政府が公表した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」では、従来、ガソリン小売価格が172円/リットルを超えた場合の石油元売り企業に対する補助金を25円/リットルとしていたものを、168円/リットルを超えた場合に35円/リットルに変更し、168円からの超過分

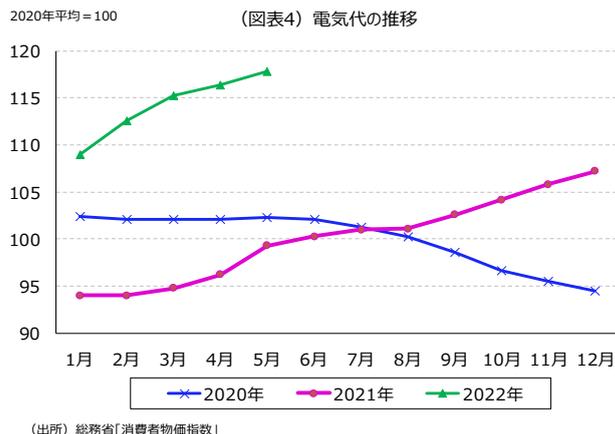


についても2分の1を支援する対策を実施している。その効果もあり、ガソリン価格（同+0.32%ポイント→同+0.27%ポイント、同▲0.05%ポイント）の上昇が一服する形となっている（図表3）。

電気代（同+0.69%ポイント→同+0.63%ポイント、同▲0.06%ポイント）は、引き続き上昇しているが、今月は寄与度差がマイナスとなった（図表4）。すでに多くの電力会社で「燃料費調整制度」における値上げ上限に達しているためである。同制度の上限にまだ達していない電力会社も夏場にかけて上限に達する可能性が高いことから、電気代のプラス寄与は縮小することが見込まれる。電力会社からは制度見直しに関する声なども聞こえるが、制度を見直せば、消費者の負担増は確実であることから、政府が簡単に容認する可能性は低いと考える。

エネルギーや食料品以外で、プラスの寄与度差が比較的大きかったのは、家庭用耐久財（同+0.07%ポイント→同+0.10%ポイント、同+0.03%ポイント）や教養娯楽用品（同▲0.01%ポイント→同+0.02%ポイント、同+0.03%ポイント）などである。家庭用耐久財では、ルームエアコンや電気洗濯機などの押し上げ効果が目立っており、上海のロックダウンや半導体不足、物流コストの上昇などの影響を受けているとみられる。

エンターテインメントや食料品以外で、プラスの寄与度差が比較的大きかったのは、家庭用耐久財（同+0.07%ポイント→同+0.10%ポイント、同+0.03%ポイント）や教養娯楽用品（同▲0.01%ポイント→同+0.02%ポイント、同+0.03%ポイント）などである。家庭用耐久財では、ルームエアコンや電気洗濯機などの押し上げ効果が目立っており、上海のロックダウンや半導体不足、物流コストの上昇などの影響を受けているとみられる。

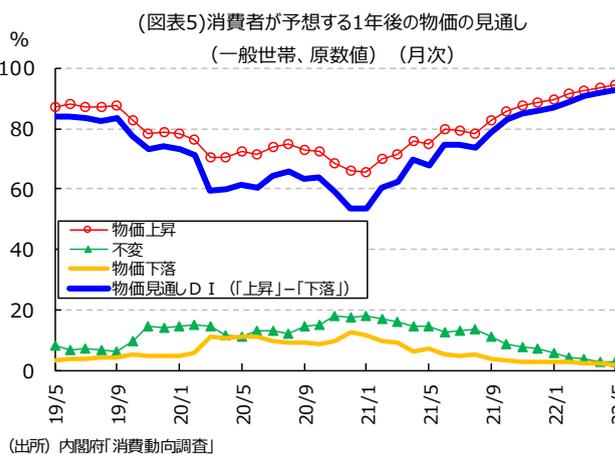


3. 中長期的な物価上昇の定着は難しい

今月もCPI（前年比）は2%を超えたが、引き続きエネルギーや食料品価格の影響が大きく、しばらくは、同様の展開が続くと考える。各国によるロシアへの制裁は今後強化されることはあっても、緩和される可能性は低いことから、世界的なエネルギー需給のひっ迫が解消される目途は立っておらず、エネルギー価格は高止まりの状態が続く可能性が高い。食料品価格に関しては、小麦価格は次回10月の価格改定でも上昇する可能性が高いほか、原材料コストの上昇が時間差を伴いながら各種小売価格に転嫁されることを考えると、少なくともあと1年程度価格上昇トレンドが続くとみられる。

内閣府による5月の消費動向調査によれば、1年後に物価が「上昇する」と回答した人の割合は、94.4%と上昇基調が続いている。また、「上昇する」との回答から「下落する」と回答した人の割合を差し引いた物価見通しDIは、9ヵ月連続で上昇しており、人々の間で物価上昇に対する警戒感が広がっている様子がうかがえる（図表5）。短期的なインフレ期待が上昇している背景には、エネルギーや食料品などの消費者にとって高頻度で目にする物品の価格が特に上昇していることが強く影響していると考えられる。

しかし、この短期的なインフレ期待の上昇が中長期に波及する可能性は低いと考える。物価が安定的に上昇するためには、賃金の上昇が不可欠であるが、足元の状況を見ると、日本ではその兆しが見られない。大企業では、2%程度の賃上げを実施している企業も少なくないが、企業数の9割超、従業員数の約7割を占める中小企業では、賃上げの動きは活発ではない。多くの労働者に賃上げの恩恵が広がらない限り、経済の好循環を生み出す「前向きな物価上昇」は生まれない。日本銀行が目指す物価目標の達成に向けた道のりはまだまだ長そうである。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411